



公民

世論を形成する将来の主権者学習

東京都 江東区立第二大島中学校 仲村秀樹

1 はじめに

人間が、ある集団や社会の政治文化に接して、政治についての価値や態度、行動様式などを学習し獲得していくことを「政治的社会化」という。この過程で政治文化を媒介するおもなものとして、学校（教育）、家庭、メディアの3つがあげられる。とくに、世論に影響を与えたり、世論に沿った政策が実行されているかどうかを有権者が見守ることができたりする点で、マスメディアの役割は大きいといえるだろう。

今年度の中学3年生以降の生徒は、18歳で選挙権を獲得し、かつ成人になる。世論とマスメディアについてこれまで以上にしっかりと考えさせ、マスメディアの情報を批判的に検討することができるメディアリテラシーを育成する必要がある。

そこで、新学習指導要領の内容「C 私たちと政治」の「(2) 民主政治と政治参加」における地方自治の学習で模擬区長選挙・模擬区議会を行い、世論とマスメディアについて考えさせる授業案を構想した。『社会科 中学生の公民』（以下、教科書）では、国政を扱う第2部3章に「2 世論とマスメディア」のページ（p.62～63）が設置されている。この内容を、地方自治を扱う第4章に組み込み、自分たちの住む地域の課題など、より身近な題材を通して考えさせることで、主権者となったときに活用しやすい能力が身につくのではないだろうか。

2 本単元の目標

本単元の目標は次のとおりである。

- 目標1：地方自治の基本的な考え方について理解し、地方公共団体の政治のしくみ、住民の権利や義務について理解する。
- 目標2：地方自治やわが国の民主政治の発展に寄与しようとする自覚、住民としての自治意識の基礎を育成する。
- 目標3：民主政治の推進と、公正な世論の形成や選挙など国民の政治参加との関連について多面的・多角的に考察、構想し、表現する。

また、生徒には、将来の主権者として次のようなメディアリテラシーを身につけさせたい。

- ①メディアの情報を主体的に読み解くことができる
- ②メディアにアクセスし、活用することができる
- ③メディアを通じたコミュニケーションができる

本授業案は①の能力を養うことに焦点をあて、世論調査の読み解き方について扱うこととした。

3 授業展開例

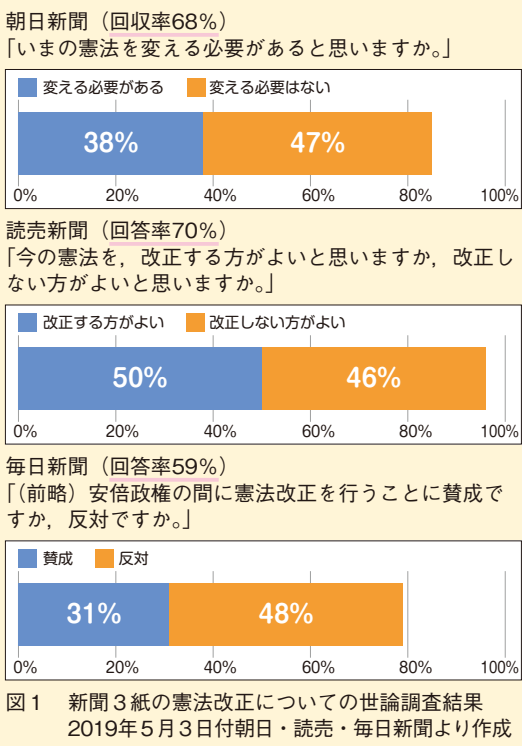
事前準備：アンケート調査

学習に入る前に、学校のある江東区が実施している「江東区政世論調査」（平成29年度）を参考に、江東区に住み続けたいかどうかとその理由、地域の課題についてたずねるアンケートを作成し、生徒と保護者に回答してもらう。結果は保護者と生徒を別々に集計する。この作業は生徒に行わせたい。

第1時：世論調査の読み解き方

マスメディアによる世論調査は、内閣支持率や時事問題などについて、世の中の人々の意見をうかがい知ることができるが、回収率（回答率）に注意しなければならない。世論調査は、無作為に抽出した人々の回答から全体の傾向を推測する「標本調査」という方法で行われていて、調査の対象を無作為に選び、かたよりのないようにしても、回答した人がかたよっていると、全体の傾向を推測できないためである。

生徒には、まず、2018年4月に日本テレビが発表したさまざまな時事問題についての世論調査の回答率を予想させ、実は39.5%と低かったことを伝えよう。上述したような留意点をとらえさせる。また、2019年5月3日（憲法記念日）に報道された、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞の憲法改正についての世論調査（図1）も提示し、テーマが似かよっている世論調査でも、メディアによって質問の仕方や、結果の表れ方に相違があることをとらえさせたい。



例えば、内閣支持率60%、回収率50%という世論調査結果が伝えられたとする。このとき、単純に「6割の人が内閣を支持している」ととらえるのではなく、「50%の人々の意見は反映されていない」、「もし回収率がもっと高かったら、『支持する』を『支持しない』が上まわる可能性もある」といったことをとらえよう。ほかに世論調査とも比較し、参考にしてほしい。世論調査の回収率に着目することは、生徒がマスメディアの情報を主体的に読み解く力を養うために有効であると考えている。

世論調査の読み解きのポイントをおさえて、「江東区政世論調査」(平成29年度)の定住意向に関する結果(図2)と、生徒および保護者に実施したアンケートの結果との比較検討を行う。生徒からは、「保護者のアンケートでは、区の調査よりも『生活環境がよい』と答えた割合が多かった。子育て世代にとっては環境が良いのかもしれない」、「事前アンケートの回収率は100%で区の調査より高いけれど、はば広い層に意見を聞いているから、区の調査のほうが区民全体の意見を反映していると思う」などの意見があがることを期待したい。

この学習活動により、公正な世論を形成するにはどのようなことが必要かを、多面的・多角的に考察させたい。

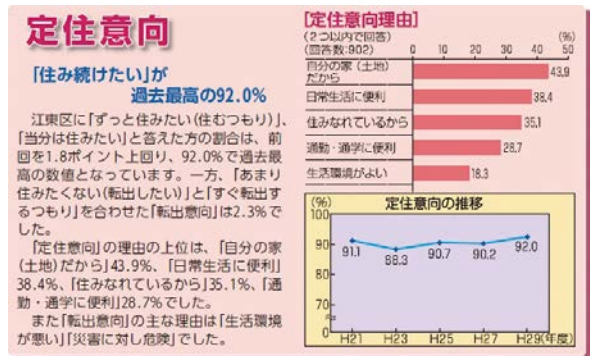


図2 「江東区政世論調査」の結果(回収率65.3%)
『こうとう区報』(2018年1月11日発行)より
※地区ごとに無作為に抽出した満20歳以上の男女1,500人(外国人ふくむ)を対象に実施された調査であることを補足したい。

第2時：地方自治のしくみ

事前のアンケートから見えてきた地域の課題を取りあげ、「住民の願いや要望を実現する方法を考える」ことを通して、首長と地方議会の関係、直接請求権などについて理解させる（教科書p.90～91）。ここで、日本国憲法に定められた請願権についてもふりかえる（教科書p.54）。

第3～4時：模擬区長選挙の準備

班に一人ずつ候補者を立て、演説文作成、選挙公約作成、タスキ作成、選挙ポスター作成などの役割を分担し、模擬区長選挙の準備をする。演説文をゼロから考えるのは難しいと思われるため、ひな型を用意しておく。演説・選挙公約でアピールする政策の数は3つとし、事前のアンケートから地域の課題を参考にして、「住民のための政治はどのようにあるべきか」という視点で検討させたい。

第5時：立会演説会と模擬区長選挙

立候補者はタスキをかけ、立候補者名、政党名、スローガン、スローガンの説明、3つの政策とその政策をかける理由を述べ、「〇〇党の私、××に、清き一票をお願いいたします」というように演説を行う。この際、選挙ポスターを黒板に掲示し、印刷した選挙公報を配布する。演説は届け出順（演説文を授業者に提出した順）とする。立会演説会が終了したら投票票を行い、当選者（模擬区長）を決定する。

第6時：模擬区議会の準備

模擬区長の班は、ひな型にもとづき、次時の模擬区議会において所信表明演説を行う準備をする。落選した候補者の班は野党となり、模擬区議会において、班でまとめた「代表質問」、個人がする「一般質問」を行う準備をする。

第7時：模擬区議会

江東区議会本会議場（写真）を参考に机の配置を工夫し、模擬区長が前方に出て所信表明演説を行う。

本日、令和元年〇月〇日をもって、令和元年第1回模擬江東区議会定例会を招集いたしました。今定例会の開会にあたり、江東区が直面する課題と、あるべき区政運営について、私の所信の一端を申し述べたいと存じます。（立会演説会で述べた3つの政策を表明する）…よろしくご審議のほどお願い申しあげ、私の所信表明といたします。（地方議会のHPなどを参考にした）

そののち、「代表質問」、「一般質問」により、当選した模擬区長の政策の是非を審議する。ただ批判しあうだけにならないよう、ここでも「**住民のための政治はどのようにあるべきか**」という視点で議論をさせたい。



写真 江東区議会本会議場

第8時：まとめ

まず、模擬区長選挙の投票率についてふりかえる。模擬区長選挙の投票率はほぼ100%であるが、現実の選挙では、比較的投票率の高い国会議員選挙でも近年は50～70%の間（図3）、統一地方選挙の投票率は低下を続けており（図4）、2019年4月の統一地方選挙では30%台とひじょうに投票率が低い地方自治体もあったことにふれる。投票率が低いと、選挙の結果に世論がきちんと反映されないかもしれないということに気づかせたい。

次に、模擬区議会が終わったのちに、もう一度選挙を行った場合、結果はどうなるかを考えさせたい。模擬区議会において、しっかりと所信表明演説を行うことができなかつたり、「代表質問」、「一般質問」に適切な答弁ができなかつた場合、次の選挙で再選されるのは難しいかもしれない。「投票する人を決めるときには、立会演説のパフォーマンスだけではなく、

※『中学校社会科のしおり』2011年度1学期号「国民として国の政治を考えよう」もご覧ください。
 (https://www.teikokushoin.co.jp/journals/bookmarker/index_201104.html)

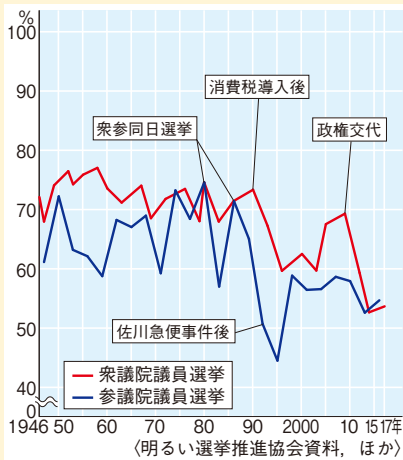


図3 『アドバンス中学公民資料』p.42
 「投票率の変化」

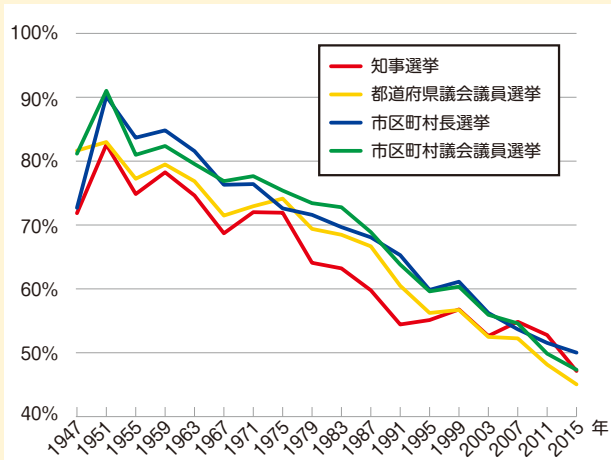


図4 統一地方選挙における投票率の推移 (明い選挙推進協会資料『目で見る投票率』より作成)

日ごろ議会でしっかりとした質問や答弁をしているかどうかを考慮することも大切だ」というような意見が出てくるだろう。

まとめとして、「住民のための政治を実現させるために、今日から私たちにできることはなんだろう?」というテーマで、地方自治の学習をふりかえり、レポートをまとめる。その際、自治意識の基礎として、私たち個人が行うべきことと、地方公共団体などの社会が取り組まなければならないことについて検討させたい。

また、「自分たちの要望を政治によって実現させるためには政治に参加することが必要である。どのような政治参加の方法が考えられるか」と投げかけ、選挙における投票以外にも、国会議員に訴える、首相に手紙を書く、新聞に投書する、同じ意見の人とデモをする、自分の支持する政党を応援する、署名する、集会等に出席する、献金をする、みずからが選挙で立候補するなど、さまざまな政治参加の方法があることにも気づかせる。そして、3年後には主権者となることをふまえて授業をしめくりたい。

徒に教えることは重要である。しかし、マスメディアと同じように、あるいはそれ以上に注意しなければならないのが、インターネットからの情報である。「ググる (Googleで検索を行うこと)」となんでも情報を入手することができると思っている生徒もいるが、情報の正確性や発信者の意図を考える必要があることを、教科書p.63コラム「ネット選挙の解禁」などを活用して教えたい。

また、今回の授業では情報を受け取る側としてのメディアリテラシーを中心に育成をはかったが、生徒が情報を発信することができるツールとして、LINEやTwitterなどのソーシャルメディアはすでに身近である。メディアを通じてコミュニケーションを行い、世論を形成する主体としてのメディアリテラシーも身につけさせなければならない。

マスメディアにしても、インターネットにしても、情報を主体的に読み解くためには、メディアの情報はすべてだれかによって構成されたものであること、社会的・政治的な意味をふくんでいることを日々の授業で伝えていきたい。

4 おわりに

マスメディアの伝える情報の読み解き方を生

帝国書院の指導者専用サイトに、
 第3～4時のワークシートを掲載しています。
 (https://www.teikokushoin.co.jp/members/)